

HOKKAIDO as the 'Glocal' Community

グローバル社会としての北海道

玉山和夫・高木恒一



SAPPORO INTERNATIONAL UNIVERSITY

札幌国際大学北海道環境文化研究センター

HOKKAIDO RESEARCH CENTER OF ENVIRONMENT AND CULTURE

グローバル社会としての北海道

HOKKAIDO as the 'Glocal' Community

玉山和夫・高木恒一
Kazuo Tamayama Koichi Takagi

目次

第1節 世界の一員としての北海道

- 1.1 日本の現状
- 1.2 北海道の現状
- 1.3 国民国家の中の北海道
- 1.4 「グローバル」な位置づけの中の北海道

第2節 世界史の中の北海道

- 2.1 夷千島王の朝鮮遣使
- 2.2 イエズス会宣教師が見た北海道
- 2.3 北方交易と「蝦夷地一件」
- 2.4 「蝦夷地別件」
- 2.5 北海道植民地計画
- 2.6 明治維新の意味と今後の北海道

第3節 現代における北海道のグローバル化—北方圏との関わりを中心に—

- 3.1 グローバル化の風景
- 3.2 道の北方圏構想
- 3.3 道内市町村の国際化
 - 3.3.1 札幌市
 - 3.3.2 稚内市
- 3.4 北方圏の中の北海道、グローバルな北海道

第1節 世界の一員としての北海道

1.1 日本の現状

日本経済は完全な隘路にはまってしまった。株価暴落後8年も経つが、金融問題は深刻さをまし、人々の暮らしには好転の兆しすらない。98年度の経済成長率はマイナスを記録しようとしている。失業率は史上最高の4%台に昇り、さらに上昇の気配すらある。物価は安定していると言うよりは、財に対する需要が冷え込んだ状態であり、まさにデフレと呼ぶにふさわしい。金融機関をめぐる問題は依然として山積している。このような経済情勢を反映して、95年に一時つけた1ドル80円を割る水準と比べれば、円安水準にあり、またたくまに貿易収支の黒字は増えてきている。黒字が増えれば、再び世界中の批判を浴びるだろう。今や先進国の中での問題児になった日本だが、使われていない金融資産だけは堆積している。1200兆円も個人金融資産を枕に衰弱死してしまうような、情けない情景に世界中がいらいらしている。政治家や経済学者や役人たち様々な処方箋も既に新鮮味を欠いている。

1.2 北海道の現状

そのなかでわが北海道も、隘路にはまっている。むしろ日本のなかでも、厄介な部類に属するだろう。

1998年も経済企画庁が、「新国民生活指標」なる数字を発表した。暮らしの豊かさを、「住む」「働く」「育てる」など8分野にわけて数値化したものである。北海道は総合評価第11位で、「育てる」に関しては第1位となっている。最下位は埼玉県である。この発表について、埼玉県の土屋知事は企画庁発表の翌日1998年5月4日付日本経済新聞に、つぎのような談話を寄せている。

「まだこのような調査を続けているのかという感じがする。…埼玉県は一人当たりの県民所得は全国第3位、人口増加率は第1位。これは豊かな暮らしがあるからだと思う。自分の住む県が低く順位付けられることは、子どもの幼い心にも大きな傷を残しかねない。」

まことに、その通りである。豊かでもないところに人々が次々と居を構えていくとしたら、それは異様な光景である。豊かさに欠けるとの数字を見せ付けられて育つ子供たちにとっても、これ以上の「いじめ」はあるまい。逆に豊かであると数値化された地域の人々にとって、そのことはどのような意味をもつのだろうか。北海道の総合順位11位に、北海道の人々は確かに満足しているらしい。ではこの豊かな地に、人々は移り住んできたのだろうか。残念ながら過去30年以上にわたって、北海道人口の全国に占める割合は低下しつづけている。北海道の「豊かさ」は移り住むほどの魅力をもってはいなかったのである。結局、この豊かさ指標は、現在北海道に住んでいる人を安心させているに過ぎない。実はこの「安心」がけっこう高くついているのが、北海道の現状なのではあるまいか。「育てる」「遊ぶ」「住む」で上位を占める北海道は、「働く」や「費やす」においては、悲

惨な順位である。すくすく育ったら職がなかった、という冗談にもならない現状を直視する目を、この「満足」が曇らせている。そもそも役所がどこが「豊か」だの、どこが「住み安い」のと、人々に基準を示していることこそ、異様である。人が自ら住む場所を決めるには、それぞれの理由があるし、地域の価値はそこに住む人々の主観である。そのことにまで「官」が序列を付けているのは、不気味ですらある。

1.3 国民国家の中の北海道

「新国民生活指標」は、様々な角度から情報を提供しているので、多様な価値観に基づいているかのように見える。しかしながら、「官」が何から何まで順番をつけていくという基本的な発想は、なにも変わってはいない。そして「官」が付けてくれた順番を見て、各地域住民や自治体の長がまるで成績表をもらう子どものように、一喜一憂している。なぜ政治家や経済学者や役人が日本のそして北海道の隘路を開けないのかと言えば、もはや我々を取り巻いている困難が経済問題を超越しているからである。日本が明治以降辿ってきた生き方を、変えることができるのかどうかを問われているのである。つまり、だれかに成績をつけてもらう生き方を変えられるのか、ということである。明治以降の国家目標は、「国民国家としての成功」であった。国民国家という考え方は、200年前に出来たと行ってよいだろう。アメリカの独立戦争や、ナポレオンが民衆による軍隊を作って、フランス革命を潰そうとする外国勢力と戦った時に生まれたものだ。それまでは国王の領分があるだけで、はっきりとした「国」はなかったといってもよい。だからハプスブルグ家の領分には、今のドイツ、チェコ、スロバキア、ハンガリーなど様々な国が含まれていた。国民国家の出現によって、初めて国民が生まれ、国境もできたといってもよい。日本の明治維新は、世界的な国民国家形成運動に遅れ馳せながら必死で飛び乗ったものである。つまり明治国家の国家目標は、国民国家の形成そのものだった。その後この目標は、国民国家としての成功に変わったが、国民国家を存立基盤としていることに変わりはない。日本の国民国家は、「官」が中央集権によって作り上げた。

北海道は明治以降日本が国民国家を形成していく上で、象徴的な地域であった。様々な地域からの北海道への移民が初めての「国民」であり、北辺こそが当時極東唯一の国民国家ロシアとの「国境」であり、「国民経済」のための「資源」と「労働力」を供給する機能が要請されていた。ある意味では全てが国営であり、その体質を現在までひきずっていることが問題となっている。いわゆる官依存体質である。1996年度では、実質北海道内総生産の14%もが公的資本形成、つまりお上による投資なのだ。日本経済全体では、この数字は8%でしかない。

1.4 「グローバル」な位置づけの中の北海道

世界のグローバル化が、国民国家の存在におおきな疑問を投げかけている今、国民国家に依存する経済社会は、現実的なものではなくなりつつある。つまり、「官」が先生で生徒たちに国民国家としての道を教える時代は終わったのである。「日本は、北海道は、変わることが出来るのか？」という問いかけに対して、我々は答えを探さなければならない。

「官」が意識した世界では、国民国家と世界とは対立している。その時北海道は、日本の中の一地域でしかない。我々が探さなければならないのは、「国民国家を超えた北海道を位置づけることができるのか？」という問いにたいする答えである。つまり我々の世界は、昔からこうだったのではないということである。我々には、いまの我々と違う過去があった。そして今も違う可能性を求めている。そのことを北海道の北東アジアもしくは北方圏さらに世界における歴史の中に探していきたい。そして今世界に独自の根を築こうとしている動きを紹介したい。

グローバルな発想でローカルな特色を生かして行こうとする活動に対して、日経ビジネス誌は1988年5月26日号で「グローカル」という和製英語をつくった。国民国家ができる以前、世界の諸地域は全てローカルな行動をとっていたといってもよいのではないだろうか。

以下では、明治に国民国家ができるまで北海道が、現在に比べれば、いかに広い世界に根差していたかを探る。その後、現在北海道の各地域が取り組んでいる、グローカルな試みに注目したい。

第2節 世界史の中の北海道

2.1 夷千島王の朝鮮遣使

北海道史のなかで異彩を放つのは、1482年4月夷千島王（えそがちしまおう）なる人物が朝鮮に使節を派遣している事実である。以下海保嶺夫の『列島北方研究ノート』（北海道出版企画センター 1986年）による。夷千島王の存在が「発見」されたのは、それほど古いことではない。1982年名古屋大学の高橋公明が「年報 中世史研究」第6号ではじめて、明らかにした。朝鮮側の資料である李朝実録にあらわれる夷千島王は、朝鮮に大蔵経を求めている。夷千島王は足利将軍と対等の王として行動しており、朝鮮側もその存在を是認しているらしい。使節は足利将軍からの使節と同時に来朝しながら、両者の間に問題があったとの記述もない。夷千島王の国の西端は「野老浦」というところで、朝鮮と接している。その朝鮮国王に反逆しがちなものを命あれば、討征してもよいとまで夷千島王は言っている。遣使以前から朝鮮や沿海州方面と蝦夷社会との間に交流があったことをしめしている。海保は、夷千島王とは何者であったかを注意深く考察している。最も可能性が高いのは、俘囚長安倍氏の子孫と称する安東氏の誰かであろう。安東氏は鎌倉幕府から、「東夷ノ堅メ」などとして蝦夷管領に補任されていた。また夷千島王かしゃの名前から、アイヌ民族の誰かとする見方にも、可能性を見出している。

この時代のこうした事情を網野善彦は岩波新書「日本社会の歴史（下）」（1997年）のなかで、周辺世界のなかでの位置づけから端的に分析している。「北東アジアでも、明の力がアムール川下流にまで及ぶ一方、日本列島北部の動乱による津軽・下北の諸勢力の動揺が北海道南部に影響を及ぼし、そのなかで、アイヌの動きも活発化した。アイヌは農耕を充実する方向を捨て、主として交易に従事する道を選択し、そのなかで新たに「民族」としてみずからを形成する道に進みはじめていた。そして津軽から北海道南部、道南に入

った安藤氏（安東氏）は、そうしたアイヌとのあいだに抗争と共存をくり返しつつ、一個の強力な政治勢力となり、多くの館を基盤に、港を通じての交易を統括し、室町将軍に対しては「日の本将軍」、朝鮮国王に対しては「夷千島王」と称して使者を送るほどになっていったと思われる。」（同書 45、46 頁）

2.2 イエズス会宣教師が見た北海道

江戸幕府が切支丹禁令をだした 1614 年から鎖国体制が固まるまでの間に、イエズス会の宣教師が北海道へも、布教に訪れている。シチリア人宣教師ジェロニモ・デ・アンジェリスの蝦夷への布教報告書の全訳が、聖心女子大学カトリック文化研究所から、H. チースリク編で『北方探検記』として出版されている（吉川弘文館 1961 年）。イエズス会そのものの政治性をいささか考慮しても、外国人が見た蝦夷がどのようなものであったかは、客観的な資料として価値が高い。『北方探検記』の序説および蝦夷報告書の邦訳からは、以下のような当時の状況がわかってくる。

アンジェリスその人は、日本人神父や日本人信者ら 50 名と共に、1623 年 12 月 4 日江戸で火刑に処せられている。彼は、切支丹迫害の嵐のなか、信者たちをこれ以上危険にさらすことのないよう、自ら奉行所に出頭したのである。「アンジェリスは今一度江戸の町の方に顔を向け、江戸のために短い祈りを唱え、それからまもなく焔が彼をとらえたのであった。」（『北方探検記』序説 14 頁）アンジェリスとあい前後して蝦夷を訪れた宣教師ディオゴ・カルワーリュの報告書も、『北方探検記』に収録されている。カリワーリュもまた 1624 年 2 月 22 日仙台で、極寒のなか水責めに刑死した。この日を『北方探検記』序説は、彼の天国への誕生日としその勇気を称えている。「異教徒さえもが一同の勇気を賞賛し、とりわけ第一回と第二回の拷問のあわせて九十時間というもの、寒さにふるえる様子もなく、内部の熱烈な新興に常に燃えていたカルワーリュ神父の強さをたたえた。」（『北方探検記』序説 22 頁）二人が布教活動をしていたのは徳川家光が、切支丹への迫害を強化していった時代である。そもそも宣教師として日本に存在していることが危険であった時期に、かれらは敢えて蝦夷にまで布教に赴くのである。

アンジェリスが初めて蝦夷にわたったのは、1618 年のことである。蝦夷にはその時すでに、何人かの切支丹が住んでいた。様々な苦勞の末宣教師アンジェリスが蝦夷の地にたどり着いたことは、歓びの情を表にあらわさぬように、元気づいて話をせぬように当地の信者達に伝えられた。信者たちのこうした警戒感とは裏腹に、松前の殿はアンジェリスの到着には、寛大であった。殿は信者たちに対し、「パードレが松前にまられるからは、お前達が気持ちよい処に泊まってもらい、馳走をしてあげよ」といった。そして「パードレの松前へ見えることはダイジモナイ、何故なら天下がパードレを日本から追放したけれども、松前は日本ではない。」（『北方探検記』53 頁）と付け加えた。そもそも蝦夷地にいる信者のなかには、日本の他の地域で迫害されて、逃れてきたものが数多く居た。アンジェリスが蝦夷地に布教にでかけようとした理由の一つには、他国から逃れてきた切支丹の世話をすることが含まれていた。迫害されたものがたどり着いたということは、そこは他の地よりは安全だったわけである。蝦夷地は他所とは違うと人々も信じていたのであ

る。松前殿の「松前は日本ではない」という言い方は、このような蝦夷地の独立性を如実に物語っている。北海道編集の『新北海道史年表』（1989年）には、このアンジェリスの布教が次のように短く、しかし的確に説明されている。

元和4年 戊午 1618年

この年 イエズス会宣教師ジェロニモ・デ・アンジェリス、蝦夷地に渡り、松前に10日間滞在、15人の信者の告解をうける等布教活動を行う。松前侯（公広）は、松前は日本に属さずとしてアンジェリスを好遇。

同年表による、カリワーリュにかんする記述もまた、「北方探検記」に述べられている内容を端的に伝えている。

元和6年 庚申 1620年

イエズス会宣教師ディオゴ・カルワーリュ、金堀の名義で蝦夷地に渡り、松前と大千軒岳の金山に各1週間滞在し、初めてミサを行う。

残念ながら同年表は、二人の宣教師の不幸なしかし英雄的な死については語っていない。

報告書のなかで、アンジェリスは執拗に蝦夷の地理について論じている。この地が高麗やオランカイに通じているのかどうかである。「北方探検記」序説は次のように、解説している。イエズス会としては、ヨーロッパと日本間に新たな連絡の方法を見出そうとしていた。一つの理由は、オランダやイギリスの船がアフリカを迂回する航路を脅かしていたことである。このため支那へは、ペルシャを経てインドに至るあるいはチベットを経る陸路が計画された。1614年の日本の切支丹禁令によって、日本への布教ルートの確保は焦眉の急となった。たとえマカオやマニラとの通商関係がつづいたにしても、このルートから宣教師を送ってその生活に配慮することは非常に困難になることか予想された。そこで支那から蝦夷をへる北方ルートが真剣に考えられたのである。蝦夷はアジア大陸の一半島にすぎないという意見だったため、この案は実行可能に思われた。蝦夷地への探検は日本布教継続にとって極めて重要な課題となっていたのである。

つまり蝦夷地への探検は、イエズス会の世界戦略のなかで論じられていたのである。

2.3 北方交易と「蝦夷地一件」

江戸期を通して蝦夷地では、アイヌ民族が北方交易に従事していたらしい。特に千島アイヌとの千島交易ルートは、江戸幕府としてもロシアとの関係から、関心と関係をもたざるをえないものであった。このあたりの事情は、川上淳が北海道・東北史研究会=編『メナシの世界』（根室シンポジウム「北からの日本史」）のなかの一章で、述べている。「18世紀 19世紀初頭の千島アイヌと千島交易」と題されたこの章（以下「千島交易」という）には、ロシアの影響を受けた千島方面のアイヌが、どのような交易を営んでいたかが紹介

されている。以下に「千島交易」から、興味深い点を拾っていききたい。

川上によれば、「千島交易は 18 世紀以前からアイヌの人々同士が往来し種々の交易をおこなっていたが、18 世紀の初めころより北からロシアが、やや遅れて南から松前藩や幕府が支配下に置こうとして千島にやってきた。これによって、それまでのアイヌ同士のみの関係から、日本やロシアという国家が支配の手を伸ばしてくることによって千島でのアイヌ同士の交易や生産活動が破壊され、新たな関係に変化していった。」（「千島交易」160 頁）としている。寛永通宝がカムチャッカ半島から出土した事実などから、千島交易ルートの存在は菊池俊彦や菊池勇夫によって指摘されていた。

ロシアや日本が深く関わって来る 18 世紀後半には日本商人による、抜け荷の風聞が広がった。1774 年からクナシリ場所とキイタツ場所を請け負っていた飛騨屋久兵衛が、抜け荷（密貿易）をしているとの噂である。川上は、天明 6 年（1786 年）の幕府による「御試交易」を幕府自身でまとめた「蝦夷地一件」から、この事件を検討している。それによれば、飛騨屋は「赤蝦夷」（ロシア）の島でロシアと交易し、荷物を南部領に陸揚げしている。残りの松前の産に相当する品物は松前に運んでいる。この事は南部領で調べても、久兵衛の手先の船頭に問いただしても良くわからない。内々に調べた所、ウルップ島にロシア人が渡来して交易しており、100 両ほどの品をとり、こちらから 2 両ほどの米や酒を渡して、莫大な利益を上げている。また交易の実態について、「蝦夷地一件」は、請け負い人の直接交易はないものの、アイヌを仲介に間接的な交易を行い、品物を隠し置いていたとしている。さらに、西（カラフト）は真羽・青玉・錦類、東（千島）は羅紗・緞子・さらさ様のものをアイヌがロシア商人より買い取り、米・たばこと取り替え持参していると報告している。

また「蝦夷地一件」は、カムチャッカまでは、古来蝦夷地に属しており、アッケシの酋師イコトイの先祖は、カムチャッカで猟業していたという。

2.4 「蝦夷地別件」

幕府の公式記録である「蝦夷地一件」は、ロシアの南下に対して幕府みずからの北方経営を模索した「御試交易」に関するものである。その「御試交易」の 3 年後、クナシリとメナシのアイヌが和人の搾取に対して蜂起した。一月余りで平定されてしまったこの乱を、前出「新北海道史年表」で追ってみよう。

寛政元年 己酉 1789 年

5.7 国後・目梨蝦夷乱（寛政蝦夷乱）勃発。乙名マメキリに率いられた国後のアイヌが蜂起、つづいて目梨（根室付近）のアイヌがこれに呼応、両地の運上屋・番屋・交易船などを次々に襲い、松前藩足軽・荷物改（目付と称す）竹田勘平はじめ通詞・番人など 71 人を殺害する。

6.1 足軽与兵衛の注進によりアイヌ反乱の報が城下に達する。6 月 2 日道広は新井田孫三郎正寿（番頭）・松井茂兵衛広継（物頭）・松前平角則忠（目付）等の諸士にアイヌの鎮撫を命じる

6.11 新井田以下 260 余人の鎮撫隊、この日より 19 日かけて城下出発。7 月 8 日ノツカマフ到着。

間諜の謀略とアッケシ長人イコトエ・ノツカマフ長人シヨンゴ・クナシリ長人イキノエらの説得により反乱のアイヌら戦わずして投降・ノツカマフに集結するにつき7月17日右3人の長人に反乱アイヌの取調方を命じる。同月20日これにもとづき和人殺害の件によりホロメキ以下23人の目梨アイヌ・マメキリ以下14人の国後アイヌに入牢を申付け、翌21日37人全員を処刑する。

この事件は作家船戸与一によって、「蝦夷地一件」ならぬ『蝦夷地別件』（新潮社 1995年）として生き生きと描かれている。「蝦夷地一件」の中に登場した人々とその周囲、並びに船戸によって小説の中に生を受けた人々の物語である。船戸の視点は、我々が本稿の枕の処で書いている視点に近いと感じている。この事件を船戸は、同時期のフランス革命にまで絡んだグローバルな動きとして、描き出しているのである。船戸の描くクナシリ・メナシの乱の真相が、歴史的事実であるかどうかは判らない。しかし、むしろ歴史背景の条件から考えれば、船戸の世界が有り得たかもしれない物語なのである。だとすれば、『蝦夷地別件』が描く可能性こそは、我々が探している北海道の可能性にひとつのヒントを与えるに違いない。船戸のグローバルな視点からみた、クナシリ・メナシの乱を垣間見てみよう。

ステファン・マハウスキは、救国ポーランド貴族団の一員である。祖国ポーランドは、ロシアに蹂躪されようとしていた。フランスでは民衆の不穏な動きが、革命に突き進んでいる。フランスに革命が起これば、ロシアの目は確実に西を向いてしまう。そうなればポーランドの明日はない。マハウスキは祖国ポーランドを救うため、ロシアの目が極東地域に向くよう、アイヌ達の蜂起に武器を供与しようとしていた。アイヌ達がロシアの銃で日本と戦えば、戦争は日本とロシアの間の戦争に発展する。マハウスキの祖国ポーランドは、ロシアの侵略から逃れられるのだ。

一方クナシリの長人ツキノエは、マハウスキからロシアの元込め銃 300 丁を手に入れる約束をする。この銃があれば、アイヌは和人の搾取から開放される。ツキノエは銃の到着だけが勝利の条件であり、勝てない蜂起は決してしない考えであった。したがってマハウスキが約束を果たせない場合、アイヌの蜂起はありえない。

老中首座松平定信も蝦夷地経営の転換を考えていた。松前藩から蝦夷を取り上げ、「御試交易」どころか幕府直轄にすることである。蝦夷が反乱を起こしてくれることは、幕府にとってはむしろ好都合であった。それを口実として松前藩に失政の責任をとらせ、当地を直轄地とすることができるからである。

これらの設定は、当時の国際情勢から考えて、ありえない話ではない。我々はそんな可能性のあった地域に生きている。

2.5 北海道植民地計画

「幕末、北海道がプロシヤの植民地にされるかもしれなかった。」この話はもちろん実現はされなかった。しかし、幕末のプロシヤ公使マックス・フォン・ブラントが、蝦夷地をプロシヤの植民地とするよう起草しているのである。マックス・フォン・ブラントの北

北海道植民地計画は、上智大学ロルフ・ハラルド・ヴィピヒ教授のプラントに関する伝記“Strich mit Mutze”（OAG Tokyo 1995 年）に概略が述べられている。新興の帝国主義国家として勢力を伸ばしつつあったプロシャの外交官が、日本や蝦夷地をどのように品定めしていたかが判る貴重な資料である。同書に従って、プラントの所見を見てみよう。（同書 64-68 頁 翻訳は Klaus Spennemann）

まずプラントは、蝦夷以上に、ヨーロッパ勢力による植民地に適した島はないだろうという。根本にあるのは、中部ヨーロッパ的な気候である。また、台湾との比較もしている。台湾は当時ベルリンにおける植民地政策の議論の的であったのだ。プラントは気候の他に、卓越した地質、多くの水源、十分な良質石炭をはじめとする地下資源、豊富な魚介を上げて、北海道が台湾より有利であるとの結論を出している。さらに現地のアイヌ、または移住してきた日本人も、ヨーロッパ植民地化の障害となるような軍事力を有していないことも利点としている。

「この島が 550 年も前から植民地能力のないことの証明された日本人の手中にあるのを見るのは残念。蝦夷の所有者は、政治的にも商業的にも、日本、中国、朝鮮に影響力を及ぼすことができるであろう」とまで言っている。植民地として獲得する方法は買収か暴力的取得のいずれかであるが、プラントは後者がより容易と考えていた。しかも即北海道全土を占領せよと述べている。結局ベルリンの指導者たちは、日本の内戦の状況を見て何れかの勢力の不信を買うような行動を起こすことには否定的な反応を示した。

北海道や日本が今日のような形で独立を保っていることは、考えてみれば奇跡の産物といえる。歴史の条件がほんの少しでも違っていたなら、北海道はプロイセン・ドイツばかりでなく、あらゆる帝国主義国家の植民地の対象であったろう。結果として、最も近いそして最も遅れてきた国民国家にして帝国主義国日本の植民地になっただけと言ってもよいのではないだろうか。

2.6 明治維新の意味と今後の北海道

宮崎市定は、名著『アジア史概説』のなかで、次の様に明治維新と貿易について書いている。

「幕府の開国は外国から強制されたとはいうものの、その結果はかえってアメリカに近い東国を重くし、したがって江戸幕府の地位を強化する結果となることをもっともよく知っていたのは、みずから海外貿易を行っていた薩摩藩であろう。そして同時に開国によってもっとも大きな痛手をこうむるのはまた薩摩藩であろう。（中略）幕府の手による開国は拒否するが、自分が責任者となったときには進んで実行に映すのは開国の利益を熟知したものにしてみればはじめてなしうるところである。」（中公文庫版 439 頁）

薩摩藩は、琉球経由東アジアと密貿易類似の行為を働いていた。幕府の鎖国政策は、むしろこうした薩摩の貿易の独占を擁護するものであった。その独占を崩す幕府の開国に、薩摩は公然と反旗を翻したわけである。経済的に見れば明治維新は、国内における貿易利益を巡る戦争だったのである。そうして出来上がった明治政府は、当初から国際貿易においては既に玄人だったのである。貿易が帝国主義的侵略と区分がつかない時代において、明

治政府が北海道の対内的対外的価値をほっておく筈はなかった。マックス・フォン・ブラントの植民地計画にも見られるように、北海道は国際経済国際政治上きわめて価値の高い地域だった。明治政府としては、他者にとられる前に北海道を確保することは至上命題だったといえる。北海道の確保こそが、遅れてきた国民国家日本が最初にしなければならないことであつたに違いない。かくして本稿の枕に述べた様な、北海道の官製の歩みが始まる。北海道は本来地政学的に開放的な価値をもっている。皮肉なことに、日本はその価値を国内に封印しなければ、国民国家として歩みだせなかった。何度かの戦争を経て日本は今、国民国家として肩肘を張らない生方ができるようになってきた。世界もまた、グローバルな時代を迎えている。やっとな北海道本来の価値を発揮できる時代になってきたのだ。

第3節 現代における北海道のグローバル化ー北方圏との関わりを中心にー

3.1 グローバル化の風景

明治期に日本が国民国家の形を整え、北海道がその枠組みのなかに組み込まれてから、すでに100年以上の時間が過ぎた。この間の時代は世界中の地域が、それぞれ国民国家の枠組みのなかへと統合されてきた時代であつた。

しかし、近年の国境を超えたヒト、カネ、情報、モノなどの動きが活発になったことを契機に、さしもの国民国家の枠組みにも世界中で揺らぎが生じ始めている。このことはベルリンの壁の崩壊（1989年）や、ソビエト連邦の消滅（1991年）といった事態に端的に現れている。

このような状況のもと、日本の地域社会もまた変化の波に洗われている。例えば東京を歩いてみよう。80年代後半以降、東京には数多くの新規来住外国人がやってきて、地域社会のなかでその存在感を増している。そのなかで韓国・朝鮮人が数多く住む新宿区大久保地区の街角にはハングルが溢れている（写真1）。また、多数の中国人が来住している豊島区の公共施設には、中国による施設名の表記が見られる（写真2）。

写真1 ハングル文字の広告
(東京都新宿区大久保地区)



写真2 東京・豊島区役所の正面



むしろ、看板や公共施設の文字に、日本語以外の文字が使われるのは今に始まったことではない。しかしそれは、英語（ないしはローマ字）を併記するものであった。この英語表記は、いわば理念的・抽象的な「国際化」のスタイルである。すなわち、日本も世界に通用する表記が必要であり、それには「国際標準語」としての英語を日本語の下につけておけば事足りるとする意識であるといえよう。しかし、大久保地区や豊島区の風景は、こうした漠然とした国際化への対応ではない。英語に加えて（あるいは英語を使わずに）、ハングルや中国語が日本語と併記される。これは現実には地域に暮らしている具体的な来住者を見据えた、極めてリアルな対応といえる。これは、理念的・抽象的な「国際化」ではなく、地域が国境を越えて結びつきつつある現実を直視した地域の変容の象徴的なできごとであるとさえ言えるだろう。

目を転じて、道内の地域の風景を見てみよう。例えば小樽市内を歩いていると、やはり日本語以外で表記された看板を頻繁に目にすることができる（写真 3、4）。しかし、ここで注目しておく必要があるのは、その文字の種類である。東京では見る事がまずできないロシア語の文字が数多く見られる。

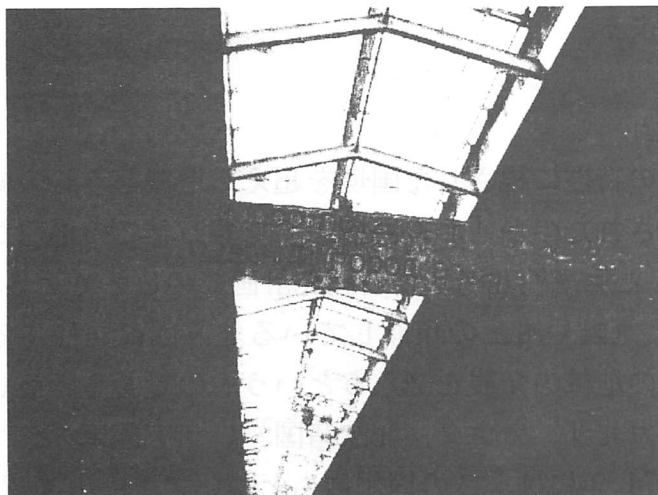


写真 3 アーケードに掲げられたロシア語の横断幕



写真 4 ロシア語表記が見られる店先

街で見かける文字のありかたは、それぞれの地域におけるグローバル化のありようを表しているといえる。ハングルや中国語が溢れる街角には、これらの言葉を使う人々がいることを示しており、ロシア語が溢れる街にはこの言葉を使う人が多いということを表しているのである。

国民国家・日本という枠組みで考えた場合、グローバル化とは日本に非日本人が関わりを持つという状況を指すことになる。そこにはいまだにマスコミで使われている日本人－外国人というおおざっぱな二分法に基づくものでしかない。それは国と国との関係を示す「国際」(international)という言葉に表される関係である。しかし、それを地域のレベルで考えれば、それぞれの地域が、国境という枠に必ずしもとらわれずに地球の一部として位置づけられるグローバル(global。globeは地球の意)化があるのである。

このような地域のグローバル化は、個々の地域の持つ地理的・歴史的・文化的な特性によってその現れ方に大きな差がでてくる。北海道という地域は、日本のなかでも北方に位置し、歴史的にも文化的にも北方圏の一部をなしている。このことによって地域の国際化が規定されることになるのは言うまでもない。道内の北方圏の一地域としての取り組みについて、自治体の取り組みを中心にしてみることにしよう。なお、本節の記述については、北海道総務部知事室国際課『北海道の国際化の現状(平成10年)』を参照した。事実関係については、特に断りのない限り同書による。

3.2 道の北方圏構想

北海道は、全国的に見てもいち早く地域の特性に根ざした国境を超えた地域どうしの結びつきを模索してきた。そのなかで打ち出されたのが「北方圏構想」である。この構想が公式に登場するのは1971年度にスタートした第三期北海道総合開発計画でのことである。

北方圏構想とは、積雪寒冷など北海道と気候や風土の類似している北方圏に居住する人々が、生活の知恵や技術を交換し、相互の地域の発展を図ろうというものである。そして、この北方圏にはアラスカを含むアメリカ北部、カナダ、北欧諸国、ロシア極東・シベリア地域、中国東北部などが含まれる。1974年には、この構想にもとづいて、6カ国20地域の代表が参加して第1回の「北方圏環境会議」が札幌市で開催された。そしてこの会議は1991年、常設の国際機関「北方圏フォーラム」(事務局:アラスカ州アンカレッジ)の設立へと結びついた。

現在道では、北方圏フォーラムに積極的に参加しているほか、独自に北方圏の各地域との交流を実施している。それは例えば中国東北部の黒竜江省やカナダ・アルバータ州との姉妹提携や、ロシア極東地域との経済交流や航路・航空路の整備などの事業として展開されている。

道の展開している国際交流事は北方圏に限定されているわけではない。しかしその重心はこの北方圏との交流に置いているようである。そしてこれは、自らの地域の独自性を、「国」という枠組みのなかで考えるのではなく、地球の一部としての北方圏というグローバルな位置づけによって考え、これに基づく地域交流を実施しているということができよう。その意識を端的に表していると思われるのが図1である。これは前掲の『北海道

図1 北方圏フォーラム メンバー地域



の国際化の現状（平成10年版）』に掲載されている北方圏フォーラムのメンバー地域を表した地図である。この地図は日ごろ眼にする地図とはずいぶん趣が違っているのではないだろうか。日ごろ私たちが見慣れた地図は、日本列島を中心に描かれ、北方とのつながりが必ずしも見えてこない地図である。しかしこの地図は北極点を中心として北方圏の広がりを示したものであり、ここでは北海道がその端に置かれることになる。これは、北方圏という地域を考えると、私たちの常識的な、国民国家を前提とした地域概念に再構成を迫る地理的認識が必要となることを示しているのではないか。ここには国民国家の一部としての地域ではなく、地球の一部としての地域を捉えていこうという意識が潜んでいるように思われる。

3.3 道内市町村の国際化

さて、ここまでは道という単位での地域国際化を見てきた。しかし、さらに小さな地域の単位を見てみると、道内の地域にもそれぞれの独自性がある。ここでは基礎自治体単位

での国際化の事例を2つ、北方圏との関わりのなかで見えておくことにしたい。

3.3.1 札幌市

札幌市は1995年の国勢調査によれば約175万の人口を擁する大都市であり、道の経済、文化、人的交流の中心地となっている。道内に居住する外国人の多くも札幌に集中していることから、市では英語版、中国語版、ハングル版の「くらしのガイド」を作成したり、外国人のための相談窓口の設置などをおこなっている。そしてまた札幌は、北方圏のなかでもきわめて大きな都市であるという側面を持つ。このことから市は北方圏に位置する都市に共通する都市問題を考えるための北方都市会議を提唱し、第1回の会議を9都市の参加を得て1982年に開催した。

この会議は、「これまでの都市づくりが温暖な気候風土で発想されていた点を転換、雪と寒さをハンディキャップとせず、厳しい自然条件を克服する都市づくりをめざす」（北海道新聞1982年2月7日付朝刊）ことをねらいとして提唱されたものである。この会議は、第一に北方に位置するという地域特性を改めて見直すこと、そしてその共通点を日本の内側だけでなく、広くグローバルな観点から捉えようという志向があるといえるだろう。

そしてこの会議は継続的に開催されており、1994年には、よりいっそう実効性を高めるため名称を「北方都市市長会議」と変更している。1998年1月には第8回会議が中国・ハルビン市で開催され、49都市が参加した。

この会議への取り組みは、単に北方圏に位置するということだけでなく、その中の都市という特性によって特徴づけられる自らの地域のあり方に着目して国際化をはかる方策のあらわれと言えよう。

3.3.2 稚内市

稚内市は、宗谷岬からサハリンまで43kmという国境の街という特性を持っている。1995年には、戦後途絶えていた定期航路がコルサコフ市（旧大泊）との間に復活し、経済の交流や市民レベルの交流も盛んになり、国境の街にふさわしくサハリン州をはじめとするロシア極東地域との交流の玄関口となっている。稚内港には年間3000隻以上の外国船が入港し、7万人を超える上陸者（そのほとんどがロシア人）がある（『稚内市統計書平成9年版』および同市のホームページによる）。この状況のもとで市ではロシア語によるパンフレットを作成し、上陸者への情報提供を図っている。また、サハリン石油・天然ガス開発プロジェクトと関連して稚内港に道プロジェクトの支援船が入港する動きがあり、このことから保税倉庫の建設など、このプロジェクトの後方支援機能を充実させようとしている。さらには、稚内市内を中心とする30社による稚内サハリン国際貿易株式会社が設立され、サハリンとの一層の経済交流をはかる方向を模索している。

こうした動きは、ロシアとの国境の街という地理的特性と、それに基づくロシア極東地域、特にサハリンとの人的・経済的交流の多さを見据えた、北方圏への玄関口としての地域特性を活かした地域のグローバル化をめざしていると言えるだろう。

3.4 北方圏の中の北海道、グローバルな北海道

以上のように、北海道や、道内の各地域はその地理的特性に基づいたグローバル化を地域から進展させている。

道によって北方圏構想が最初に打ち出された第三期北海道総合開発計画のなかでは、「地理的にも北方圏の要衝にあり、今後いっそう進展が予想される北方圏諸国との交流拠点として、わが国における重要な役割を担うことが期待されている」と規定されていた。ここでは、北方圏へのかかわりが日本という国の一部の機能を分担するという位置づけが強い。ここではまず、国際化という枠組みのなかで、国境を超えた地域間交流が打ち出されたものだけだということができる。これに対して、1998年時点での道の国際政策の位置づけについて、次のように述べられている。

「近年、経済をはじめ環境、食糧など幅広い分野にわたるグローバル化の進展に伴い、世界との相互依存関係が深まってきており、地域社会においても、海外の諸地域との交流が、行政のみならず交流団体をはじめ民間においても多くの人々の参加によって活発に進められています」（高橋教一・道国際課長「はじめに」前掲『北海道の国際化の現状』）。

ここでは、もはや日本の中での地域の機能分担というよりも、北海道という地域が直接に世界につながっているという認識が強く滲んでいる。そしてそれはまた、国民国家のなかでは意識されることの少なかった地域の特性（ローカル）を改めて見直し、世界（グローバル）に問うていくという方向でもあるだろう。ここに、北海道のグローバルの状況と可能性をみることができる。

この点に関連して、北方圏構想がうみだされた背景を考えると興味深いものがある。増田忠之によれば、北方圏構想は1960年代後半の冷害、開拓農家の離農、炭鉱閉山といった厳しい現実を踏まえて、道の明るい方向を見だし、同時に時代の要請である国際性にも応えていく方策として生み出されたものだという（増田忠之「北方圏の政策構想」松下圭一編著『自治体の国際政策』学陽書房、1988年）。

この指摘からすれば、日本という国家の中の政策のなかで北海道が担ってきた開拓・農業や石炭生産が袋小路に入ったとき、その打開策として北方圏構想が打ち出されたということになる。いわば、国民国家のなかで位置づけられてきた「地域」のありようが限界をきたし、ここから抜け出すための方策として北方圏構想があったといえるだろう。そしてその構想は、国民国家の枠組みの中の独自の地域という位置づけから、直接グローバルな環境のなかでの地域的位置づけへと変化したのである。

そして時代が進むにつれ、環日本海構想や九州と東南アジアとのネットワーク構想など、地域が国家の枠組みを超えて国際化を進展させようという試みは、日本国内の各地に見られるようになった。北方圏構想は、これらのグローバルな地域間の結びつきを模索する動きの先駆的構想として評価されるべきものであろう。そして今後進展が予想されるさらなるグローバル化の進展のなかで、このような地域間の結びつきは、一層の期待がかかっている。

参考文献

- 海保嶺夫『列島北方研究ノート』北海道出版企画センター 1986年
網野善彦『日本社会の歴史(下)』岩波新書 1997年
聖心女子大学カトリック文化研究所、H. チースリク編 『北方探検記』吉川弘文館 1961年
北海道編集『新北海道史年表』1989年
北海道総務部知事室国際課『北海道の国際化の現状』1998年3月
北海道・東北史研究会=編 『メナシの世界 根室シンポジウム北からの日本史』北海道出版企画センター 1996年
船戸与一 『蝦夷地別件』新潮社 1995年
ロルフ・ハラルド・ヴィピヒ ”Strich mit Mutze” OAG Tokyo 1995年
増田忠之「北方圏の政策構想」松下圭一編著『自治体の国際政策』学陽書房、1988年
宮崎市定 『アジア史概説』中公文庫 1992年

付記 本論文は 1997～98 年度札幌国際大学環境文化研究センター自主研究「グローバル社会の研究」の成果の一部である。執筆は、第1節、第2節を玉山、第3節を高木が担当した。

1999年2月15日 刊行

発行：北海道環境文化研究センター

発行：学校法人 札幌国際大学 和野内崇弘

〒004-8602 札幌市清田区清田4-1-4-1 ☎(011)881-8844 FAX(011)885-3370
